

(4) 将来負担比率	2.8%
-------------------	-------------

平成29年度末において、一般会計が将来負担すべき実質的な負債額は、標準財政規模の2.8%となっており、早期健全化基準（350%）を下回っています。

この比率が高い場合は、財政規模に比べ、将来の負担が大きいのということであり、将来、財政を圧迫する可能性が高いということになります。

(算式)

$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{交付税算入額}} \times 100$$

平成29年度は、地方債残高、加入する組合の地方債償還に係る負担見込額、退職手当の負担見込額が増加し、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業会計等への繰入見込額、が減少しました。総合すると将来負担額は5,274,414千円から5,858,178千円に増加しました。

充当可能な基金残高は115,542千円減少しましたが、交付税算入見込額は245,827千円増加し、将来負担比率は算出されませんでした。

(単位：千円)

区分		29年度	28年度	差引	平成29年度決算の算定内容
A 将来 負担 額	①地方債残高	4,769,859	4,252,273	517,586	
	一般会計	4,769,859	4,252,273	517,586	
	②債務負担行為に基づく支出予定額	11,378	14,052	▲ 2,674	利子補給に係るもの11,378
	③公営企業会計等への負担見込額	555,441	615,229	▲ 59,788	観光141,487、簡水77,743、下水336,211
	④加入する組合の地方債償還に係る負担見込額	98,539	37,680	60,859	
	利根沼田広域市町村圏振興整備組合	98,539	37,680	60,859	広域消防費26,734 文化会館費71,805
	⑤退職手当の支給予定額	422,961	355,180	67,781	職員91名、特別職3名
	⑥公社等の負債等に係る負担見込額	0	0	0	
計（①～⑥の計）	5,858,178	5,274,414	583,764		
B 充当可能基金	1,503,918	1,497,144	6,774	財政調整基金1,056,556、高齢者福祉基金100,000他	
C 充当可能特定財源	0	0	0		
D 交付税算入見込額	4,286,857	3,944,345	342,512	交付税の算定上、基準財政需要額に算入される見込みの元利償還金等	
分子 A - (B + C + D)	67,403	▲ 167,075	234,478		

E 標準財政規模	2,660,119	2,710,293	50,174
F 交付税に算入された元利償還金等	303,697	297,954	▲ 5,743
分母 E - F	2,356,422	2,412,339	55,917

将来負担比率（分子／分母）（%）	2.86%	-6.93%	
------------------	-------	--------	--

平成28年度決算に基づく将来負担比率
2.8%

<

早期健全化基準
350.00%